り込まれ
民の考え方
たが、戦
誰が負う
は、80年代
隠ませ始め
の中で重
ようになな
……
は法の制
宣告した。
世し、世界
に積極的
日本の対
性質を認
隠された犯
にした。
者である
していない
細菌戦、
といった

戦争の罪を追及していないという批判があるが、全体の正当性と公正性、歴史的意義にマイナスの影響を及ぼすことはない。

抗日戦争終結後、中国は日本に対し、講和条約と賠償金についての一連の文書を提出した。しかし国際地位の低下によって、米国その他同盟国の支持を得られなかった。日本が台湾当局と条約を締結し、新中国との国交回復の門は閉ざされてしまった。

米国が東京裁判の中で昭和天皇の戦争責任などの戦争犯罪を追及せず、公職追放を解除し、A級戦犯容疑者を釈放したため、日本は戦勝国から圧力を受けなくなり、侵略戦争の中心的人物の一部が政界に返り咲いて中枢の地位を占めた。いまだ侵略戦争について統一された法的結論や政府統一見解を持たず、政府要人や政治勢力が「言論の自由」を掲げ活動を行い、アジア諸国の反発を呼び、外交摩擦を生じさせている。

台湾は古くより中国固有の領土であった。日本が「ポツダム公告」を受け入れることを決定したことは、台湾を中国に返還することを意味している。台湾は中国固有の領土であるという法理的地位に改めて確認を取り付けたことになる。対日賠償問題も重要な事項だった。どのように日米安全保障条約に向き合うか、これは国交正常化談判が成功するか否かを左右する重要な問題だった。

歩み寄り努力は評価

東京裁判の認識が対照的だ。日本側は東京裁判の否定に近い。サンフランシスコ平和条約で東京裁判のジャッジメントを受諾したのに、記述がないのは意図的。これは主流の考えではなく保守派と変わらない。中国側はソ連から送られた戦犯を裁いた裁判で、寛大で極刑に処せず本人が思想改造した成果を主張した。帰国した旧軍人は反戦、日中友好運動をやったとの言い分だ。主張がかみ合わず、中国側には公表は無理だろう。

日本側委員は政治学者ばかりで、専門の歴史学者を入れるべきだった。事実の間違いはあるが日本側が侵略を認め、双方で歩み寄ろうとしたのは評価できる。中国側も日本の文献を引用してその通りと思う部分があり、研究の接近はある。

粟屋憲太郎・立教大教授
（日本現代史）

論点 明確にならず

「日中歴史共同研究」で近現代史の戦後編が非公開だったと報じられていただけに、期待して読んだ。論点が多岐にわたっているだけに、読者の関心も高いのではないか。

しかし、日中双方が東京裁判や靖国問題、教科書問題さらに「日華平和条約」などを適宜取り上げて不統一に記述しているために、問題点や論争点が明確に浮き上がってはいない。

日中関係にも大きな影響を与えた文化大革命や中ソ対立期の日中両共産党間の不和についての記述もほとんどない。

これらのホットな問題については中国側がまだ言及する段階に至っていなかったのであろうが、日本側としてはぜひつっこんでほしかった。

中嶋嶺雄・国際教養大学長
（現代中国学）

第3部第2章 1972〜2008年

靖国神社の参拝のため靖国神社の門殿に向かう小泉純一郎首相＝2001年8月13日撮影

広東省広州市内をデモ行進する若者ら＝2005年4月10日撮影

日中歴史共同研究の初会合で日本側委員（左）と中国側委員＝2006年12月26日撮影

会談を前に握手する鳩山首相（左）と胡中国国家主席＝2009年9月21日撮影

2001年	4月	「新しい歴史教科書をつくる会」主導の教科書が検定に合格
	8月	小泉純一郎首相が13日に靖国参拝。以後毎年日時を変え参拝
	10月	小泉首相訪中、江主席と会談。盧溝橋で「おわびと哀悼」を表明
2004年	3月	日本が尖閣諸島に上陸した中国人活動家7人を逮捕、強制送還
	11月	中国海軍の原子力潜水艦が日本の領海を侵犯
2005年	3月	町村信孝外相が対中円借款を「北京五輪（08年）前までに終了する方向」と表明
	4月	中国各地で反日デモ
	5月	呉儀副首相が小泉首相との会談をキャンセルし帰国
2006年	8月	小泉首相が終戦記念日に3回目の靖国参拝
	10月	安倍晋三首相訪中。胡錦濤国家主席と会談し日中歴史共同研究の開始で合意
	12月	日中歴史共同研究委が初会合
2007年	4月	温家宝首相が訪日、中国首相として初の国会演説
2008年	1月	日本で中国製冷凍ギョーザによる中毒事件発生
	5月	胡主席が国家主席として10年ぶりに訪日、福田康夫首相と会談
	6月	東シナ海ガス田の共同開発で合意
	8月	北京五輪開催を機に福田首相が訪中
	12月	福岡で初の日中韓サミットを開催
2009年	9月	鳩山由紀夫首相が日中首脳会談で「東アジア共同体」推進を提唱
	12月	小沢一郎幹事長が民主党衆参議員143人と訪中。習近平副主席が訪日し天皇陛下と会見。「1カ月ルール」を巡り混乱

日本側

79年12月、大平正芳首相の訪中時に第1次円借款プロジェクトが発表され、04年までで日本の対中政府開発援助（ODA）は総計約3・4兆円に上った。しかし中国国内では、改革開放政策への批判が時に表面化し、内政と、改革開放に最も深くかかわる外国であった日本との関係が連動するかのような局面も表れた。

82年6月には最初の教科書問題が発生。そのひと月後に中国政府が正式に抗議した。日本政府は教科書検定基準の中に「近隣諸国条項」を追加した。次に問題になったのは85年8月15日に行われた中曽根康弘首相の靖国神社公式参拝。80年代には他にも防衛費対国民総生産（GNP）比1％枠撤廃などいくつかの問題が出現したが、経済交流の拡大が目覚ましく、日中関係は基本的に良好に発展した。

89年6月4日未明、中国共産党が人民解放軍を出動させて学生及び市民の民主化要求運動を武力弾圧した六四事件（第2次天安門事件）で欧米諸国は激しく中国を非難し、経済制裁を科した。政府は日本人の退避勧告や渡航自粛の呼びかけを行い、6月20日には対中ODAを事実上凍結したが、いち早く対中制裁を解いた。日中両国政府の思惑が一致して92年10月、史上初の天皇陛下による中国訪問が実現した。

92年以降の日中関係は、冷戦構造が根底から崩れ、新しい時代に入った。第一に浮上した問題は台湾であった。93年末から94年初めに李登輝総統らが国交のない東南アジア諸国を訪れた。こうした動きとほぼ同時に日米同盟の再定義が進められた。日米安保協力の重点を日本の防衛から地域の平和と安定の確保に移し、日本の安全保障上の役割を拡大しようとする考えが政府内で強まり、日米安保共同宣言が96年4月にクリントン大統領と橋本龍太郎首相の間で調印された。中国は日米安保協力の強化が台湾海峡で起こりうる武力紛争への介入をねらうものだと激しく非難した。

江沢民国家主席は政治的
[illegible]
として中華ナショナリズムをかき立て、結果として多くの中国人の反日感情を高めた。日本の側でも一部でナショナリズムの高揚がみられ両国のナショナリズムが反響し、お互いを増幅させる状況が表れた。

96年11月、橋本首相が江主席と会談し、地球規模の問題での日中協力を呼び掛けた。97年7月勃発したアジア金融危機が構想を後押しした。しかし江主席は98年11月日本を訪れ歴史認識についての対日批判を展開し、多くの日本人の失望と反発を招いた。21世紀初めの日中関係は「政冷経熱」といわれ、日本側は中国の国防費に不信感を募らせ、中国側は日本が防衛政策上「普通の国」になることを不安視した。06年の安倍晋三首相訪中を契機として日中の政治関係は一気に好転した。

中国側

日本の対中国ODA政策には、中国の改革開放への支援、日中経済貿易関係の発展促進、対中国侵略戦争への歴史的な理償放棄への償いといった要素が含まれている。30年近い日中友好協力関係の重要な構成部分だ。80年代、日中経済貿易関係はスピードアップして発展。日本は対中国関係の地位をいっそう高め、「日本外交の重要な支柱」と称した。日中関係の発展は歴史上最も良い局面が表れた。

89年6月4日、中国で政治騒動が起こり、欧米国家は中国に対して制裁を発動したが、日本政府は留保の姿勢をとった。日米は94年から双方の同盟関係を強化して、中国の安全環境にマイナスな圧力を増大したため、日中の安全面での相互信頼の雰囲気を悪化させた。日本政治は「政界の総保守化」の趨勢が表れ、侵略歴史を否認し、憲法9条の改定を主張し、東京裁判を否認する勢力がかつてなく力を付けた。

96年4月に「日米安全保障共同宣言」を発表。その中の「周辺事態」などの概念は、日米が共同で台湾事務を干渉する意図がにじみ出て、中国の安全面の憂慮を引き起こした。95〜96年に日中関係は国交回復以来最低位に陥り、初めての「政冷経熱」の局面が表れた。97年橋本首相の訪中、李鵬首相の訪日で「政冷」のどん底から抜け出し始めた。

2001年以来一連の問題をめぐって政治摩擦が起きた。とりわけ小泉純一郎首相が6回も靖国神社を参拝したことが、日中の政治関係と民衆の感情に一番大きなマイナスな影響をもたらし、第二の「政冷経熱」の局面が表れた。安倍首相が06年、北京に「氷を砕く旅」をし、「日中が共同の戦略利益に基づく互恵関係」を構築することを提案、中国指導者が受け入れた。

したのは80
江沢民主
運動や天
る危機感
た。

中国側

を背景により強化され、
栄光の歴史だけでなく屈
辱・被害の側面を強調し
た。

衆を分けることを提起した。56年の「歴史教学大綱」は中学校の「世界史」について「必ず愛国主義と国際主義の教育を貫徹しなければならない」とし、戦争時期の日本軍の活動について比較的具体的な叙述がされたが、軍国主義者と普通の民衆とを区別する原則は貫かれた。

80年代後半、日本の一部政治家が無責任な発言で戦争責任を認めず、歴史教科書の日本軍の侵略と残虐行為を暴く内容がいくらか増加。90年代、戦争に関する内容が再び適度に減少した。愛国主義教育は、学生に民族的自尊心と自信を確立させ、祖国を熱愛する心と国家建設のために貢献する精神を育成させるもので、国際主義教育と同時になされ、狭隘な民族主義には反対しなければならない。

靖国神社は依然として戦時中の「英霊」を顕彰する立場を堅持し、「日本民族の精神史」をたたえることを通じて侵略戦争を肯定している。A級戦犯合祀後、首相の参拝は東京裁判を否定する意義を持つとみなされた。戦争被害国の国民に精神的苦痛をもたらし、日中の歴史問題を考察する要だ。60〜70年代、中国のマスコミは首相参拝への正面からの批判は行わなかった。85年、中曽根康弘首相が8月15日に首相の身分で参拝。国交正常化以来初めての学生の抗議デモが発生した。

小泉純一郎首相が01年から6年間参拝し続け、日中関係に極めて困難な局面をもたらすに至った。中国側は「戦争被害を受けた人々の感情を傷つけ、日中関係の政治的基礎を損ねた」と受け止めた。政治家の靖国神社参拝が日中関係にもたらす損失はけっして低く見積もることはできない。